

市の財政状況

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額554億8,180万円に対し、収入額が555億6,301万円で、収入率100.1%、支出額が509億1,504万円で執行率91.8%です。

会計名	収入額	収入率(%)	支出額	執行率(%)
物品調達	749万円	96.1	680万円	87.2
公共用地先行取得事業	3億9,240万円	95.4	3億9,240万円	95.4
交通災害共済事業	2,853万円	90.0	2,630万円	83.0
国民健康保険事業	207億6,077万円	104.5	184億9,441万円	93.1
国民健康保険直営診療施設事業	5,300万円	87.0	5,300万円	87.0
後期高齢者医療事業	17億5,837万円	97.8	17億 391万円	94.7
介護保険事業	129億6,599万円	101.1	118億2,476万円	92.2
簡易水道事業	1億8,469万円	89.3	1億8,469万円	89.3
市行造林事業	5,452万円	98.2	5,452万円	98.2
公設地方卸売市場事業	9,794万円	90.2	9,794万円	90.2
公共下水道事業	56億7,986万円	94.3	56億6,736万円	94.1
特定環境保全公共下水道事業	2億4,881万円	96.1	2億4,881万円	96.1
農業集落排水事業	7,155万円	85.9	7,155万円	85.9
駐車場事業	1億 764万円	113.7	8,432万円	89.0
競輪事業	131億4,560万円	96.3	120億 100万円	88.0
牧田財産区	280万円	155.4	171万円	94.7
一之瀬財産区	57万円	190.0	7万円	22.3
時財産区	248万円	154.9	149万円	92.9
計	555億6,301万円	100.1	509億1,504万円	91.8

企業会計

病院事業では、医療機器の整備により手術体制の充実強化を図りました。また、平成25年度から着工した託児所および寮の改築工事は平成27年9月に完成し、中央手術室改修工事は平成28年3月に完了しました。

水道事業では、配水管の布設・布設替や、緑園水源地の第2期改良工事、墨俣第二水源地改良工事が完了しました。



「市民病院と併設の託児所および寮」

会計名	項目	収入額	前年比(%)	支出額	前年比(%)
病院事業	収益的	334億8,297万円	105.3	323億 646万円	104.4
	資本的	5億2,723万円	148.9	20億4,340万円	90.4
水道事業	収益的	22億3,538万円	88.3	17億5,667万円	94.3
	資本的	4億5,191万円	95.6	15億2,476万円	103.8

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成27年度決算では、借入金残高は89億4,538万円で前年度より10億2,013万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から123億8,200万円の減となっています。

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

平成27年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より14億4,814万円増の126億5,095万円（市民1人当たり7万8,017円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立て、取り崩しにより、財政調整基金が2億1,220万

円増、減債基金が2億160万円増となりました。

その他目的基金の公共施設整備基金は、教育施設の整備で1,300万円を取り崩す一方、将来の庁舎建設に備え6億1,130万円を積み立てました。

【基金別の状況】

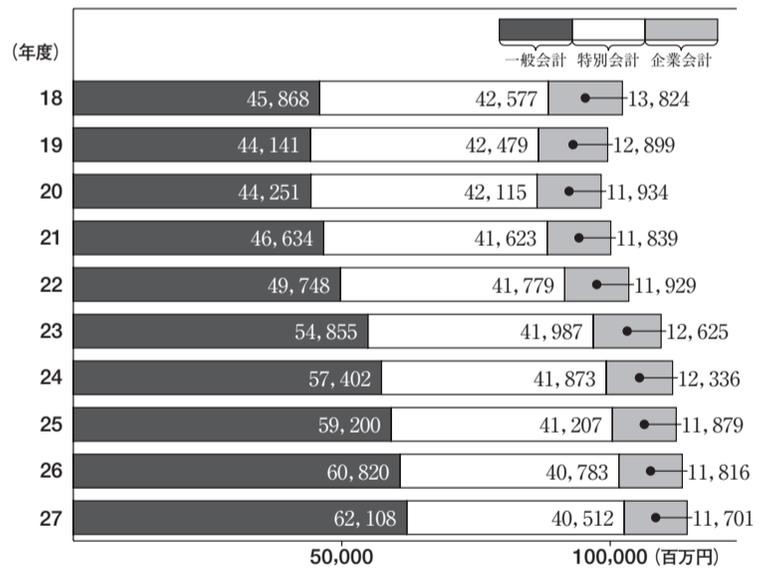
- ・財政調整基金 45億1,530万円
- ・減債基金 6億1,490万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、地域振興、福祉、環境保全、国民健康保険基金など） 75億2,075万円

市債の状況

平成27年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より9億193万円増の1,143億2,062万円（市民1人当たり70万5,000円）で、一般会計ではクリーンセンター焼却施設長寿命化事業や臨時財政対策債の借り入れなどにより、前年度より12

億8,874万円増の621億825万円（市民1人当たり38万3,013円）となっています。なお、一般会計の市債現在高は平成20年度から増加に転じています。大きな要因は、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れを行う臨時財政対策債の発行額の増加で平成27年度末は250億1,945万円と市債現在高の40.3%を占めています。

市債現在高の推移



※平成17年度の合併により2町の市債（一般・特別・企業会計 合計で9,126百万円）を引き継いでいます

市民1人当たりは、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口162,157人で算出しています

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25～32年）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成26年度	193,566㎡	66億8,796万円	99億6,551万円
平成27年度	136,454㎡	62億4,816万円	89億4,538万円
前年度比	△57,112㎡	△4億3,980万円	△10億2,013万円